九州大学学術情報リポジトリ
Kyushu University Institutional Repository

九州大学百年史 第7巻 : 部局史編 IV

九州大学百年史編集委員会

https://doi.org/10.15017/1801803

出版情報：九州大学百年史. 7, 2017-03-31. Kyushu University
バージョン：
権利関係：

第 66 編

産学連携推進機構

第１章　設立趣旨・沿革

九州大学では、産業界等との研究協力を積極的に進めるとともに、その一層の発展を図るため、以下のように学内体制を整備してきた。

・1994 年度：先端科学技術共同研究センターの設置
　　国際研究協力プラザの開設
・1995 年度：ベンチャー・ビジネス・ラボラトリーの設置
・1997 年度：社会連携推進委員会の設置

この間、九州大学における産学官連携は着実に進展し、受託研究、民間等との共同研究および奨学寄附金により受け入れた外部資金は増加の傾向を示していた。特に、民間等との共同研究は 1997（平成 9）年度において 93 件に及び、国立大学のトップクラスにあった。一方、産学官連携は拡大しつつあるが、次のような課題が残されていた。

①九州大学として総合的に対応する体制が不明確である。企業からの技術相談等をコーディネートし、部局横断型の連携で、関係省庁・自治体等の支援制度に乗せてプロジェクトを推進する機能が不十分である。

②多様な分野の技術相談等に的確に対応し、もっとも適切な共同研究の教官を選定の上、企業と教官の意思の疎通を十分に行い、共同研究として結実させる必要がある。

③関係省庁・地方自治体・特殊法人・産業界等において、各種の研究支援制度が実施されているが、これらの制度に関する情報を集中的に管理するとともに、即時に全学に周知し、迅速に処理していく体制が不十分である。

これらの課題を解決するために、1998 年 5 月 26 日に、産学官連携業務について、全学的・一元的に取り組む産学連携推進機構が設置された。

第 2 章　組織・運営

産学連携推進機構は、全学のシステムであり、九州大学の社会的使命に基づきその研究成果を社会に還元するとともに、社会からの情報・支援等を受け入れ、九州大学の教育研究の高度化・活性化に資することを設置の目的とした。

業務内容に関しては、以下の 5 つについて実施することになった。

1　研究シーズ情報の発信および産学官の交流に関する業務

2　技術相談・経営相談・共同研究等の申込みに関する窓口業務

3　共同研究等のコーディネート業務

4　共同研究等の実施業務

5　研究成果の企業等への移転業務

運営に関しては、産学官連携の推進に関し協議し、部局間の連絡調整を行うため、先端科学技術共同研究センター長、ベンチャー･ビジネス・ラボラトリーの長、部局コーディネーター等を構成員とする産学連携推進機構連絡会議を置いた。

業務遂行に関しては、窓口業務は先端科学技術共同研究センターを中心にベンチャー・ビジネス・ラボラトリーおよび部局コーディネーターが処理することとした。また、産学連携推進機構の運用に関する事務は、総務部研究協力課において処理することとした（資料編Ⅲ－879、pp.1074-1076）。図 66-1 に産学連携推進機構の全体図を示した。

その後、2011（平成 23）年 4 月に産学連携推進機構は学術研究推進機構と統合され、学術研究の将来戦略等の策定、産学連携のための研究戦略および学術交流、COE 形成に相応しい多様な研究グループの組織化、共同研究成果の技術移転の推進を目的として設置された「学術研究推進支援機構」にそ

のミッションは引き継がれた。

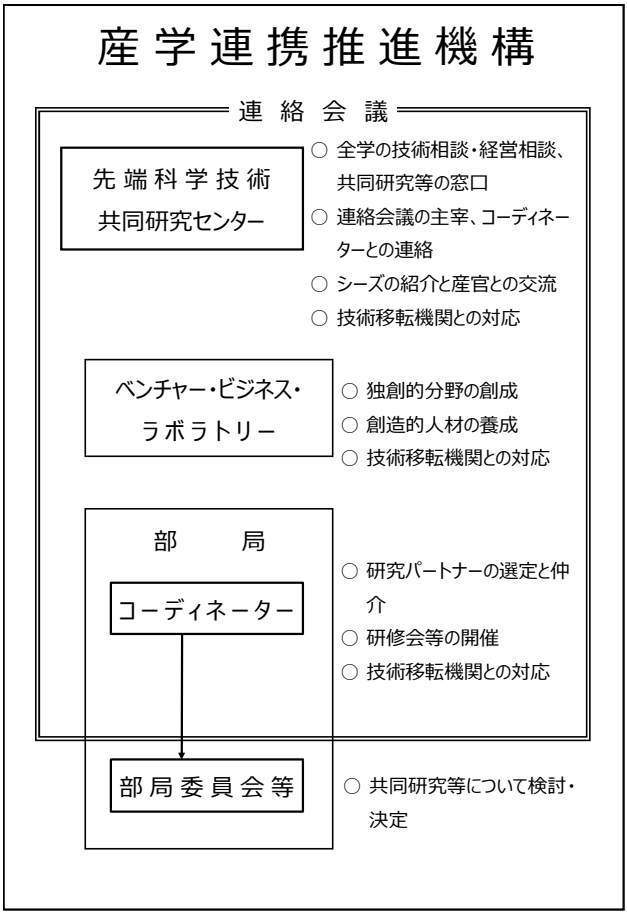

図 66-1 産学連携推進機構全体図

第 3 章　主な活動の記録

産学連携推進機構は、研究シーズ情報の発信および産学官の交流に関する業務・技術相談・経営相談・共同研究等の申込みに関する窓口業務、共同研究等のコーディネート業務、共同研究等の実施業務、研究成果の企業等への移転業務に関して 1998（平成 10）年 5 月より活動を開始した。しかし、産学連携推進機構の業務をさらに推し進めるために技術移転推進室が 1999 年 7 月に設置され、同推進室に機構の業務が引き継がれたことにより、実質的な産学連携推進機構の活動期間は約 1 年であった。よって、産学連携推進機構の活動記録として、機構主体として実施した産学連携推進機構連絡会議および産学官技術交流会について以下に示した。

第 1 節　産学連携推進機構連絡会議

◎第 1 回産学連携推進機構連絡会議（1998 年 7 月 8 日）

議題　（1）産学連携推進機構の業務について

（2）産学連携推進機構連絡会議 WG の設置について

（3）産学連携推進機構の事務処理について

（4）技術移転機関（TLO）について

（5）産学連携推進機構の広報について

◎第 2 回産学連携推進機構連絡会議（1998 年 9 月 14 日）

議題　（1）産学連携推進機構連絡会議の運営について

（2）平成 10 年度産学官技術交流会について

（3）産学連携推進機構の英文名称について

（4）技術移転機関（TLO）について

◎第 3 回産学連携推進機構連絡会議（1998 年 11 月 6 日）

議題　（1）技術移転機関（TLO）について

（2）産学連携推進機構の今後のイベントについて

◎第 4 回産学連携推進機構連絡会議（1999 年 1 月 12 日）

議題　（1）TLO の設立について

（2）特許研修セミナーについて

（3）部局独自の技術相談のフィードバックについて

（4）共同研究等のコーディネートについて

（5）新キャンパスにおける産学連携推進機構のあり方

◎第 5 回産学連携推進機構連絡会議（1999 年 3 月 10 日）

議題　（1）技術移転機関（TLO）の設立について

（2）21 世紀型産学連携手法の構築に係るモデル事業について

◎第 6 回産学連携推進機構連絡会議（1999 年 5 月 18 日）

報告　（1）技術移転機関関係について

（2）先端科学技術共同研究センターの改組拡充について

（3）特許等の取扱いに係る文部省通知について

議題　（1）TLO の設立について

（2）平成 11 年度産学官技術交流会について

（3）知的所有権セミナーについて

◎第 7 回産学連携推進機構連絡会議（1999 年 7 月 23 日）

報告　（1）委員の交代について

（2）技術移転の促進に関する懇談会について

（3）技術移転推進室の設置について

（4）文部省および通産省との協議について

（5）技術移転機関等をめぐる状況について

（6）第 2 次アンケートの回収・集計状況について

（7）知的所有権セミナーの開催について

（8）21 世紀型産学連携手法構築に係るモデル事業の決定について

（9）地域研究開発促進拠点支援事業の推進について

議題　（1）産学連携推進機構の運用に関する要項の一部改正について

（2）技術移転推進室の運用に関する内規（案）について

（3）平成 11 年度産学官技術交流会の開催について

◎第 8 回産学連携推進機構連絡会議（1999 年 9 月 13 日）

報告　（1）TLO 設立の準備状況について

（2）平成 11 年度知的所有権セミナーの開催について

議題　（1）平成 11 年度産学官技術交流会の開催について

（2）九州大学の TLO 設立について

◎第 9 回産学連携推進機構連絡会議（1999 年 11 月 4 日）

報告　（1）平成 11 年度知的所有権セミナーの開催について

（2）平成 11 年度産学官技術交流会について

（3）TLO の設立について

◎第 10 回産学連携推進機構連絡会議（2000 年 2 月 2 日）

報告　（1）株式会社産学連携機構九州の設立について

（2）技術移転促進に関する懇談会について

議題　（1）九州大学産学連携推進機構改組案について

第 2 節　産学官技術交流会

1996（平成 8）年度から先端科学技術共同研究センター主体で企画・実施していた産学官技術交流会を第 3 回（1998 年度）、第 4 回（1999 年度）については、産学官連携推進機構で企画・実施した。

◎第 3 回産学官技術交流会

日時：1998 年 10 月 7 日（水）10：00～19：30

場所：九州大学箱崎地区

プログラム「新規事業発見・創造 On Campus」

1. 基調講演（10：15～11：00）［工学部大講義室］

   題目「産学連携推進に向けて　～企業・大学・研究所の経験から～」

   講師：日本真空技術(株)代表取締役副社長　内田岱二郎（たいじろう）

2. プレゼンテーション（11：00～17：20）［工学部防音講義室］

   食品・バイオ・生命科学関連　7 テーマ

   機械・エネルギー・環境関連　7 テーマ

   材料・新素材関連　7 テーマ

   エレクトロニクス・情報関連　7 テーマ

   産学連携関連　4 テーマ

3. 技術・特許相談会（13：00～16：00）［国際研究協力プラザ］

4. シーズプロト展示（16：00～19：00）［国際ホール］

   23 テーマ

◎第 4 回産学官技術交流会

日時：1998 年 11 月 22 日（火）10：00～19：30

場所：九州大学箱崎地区

プログラム「新規事業発見・創造 On Campus」

1. 基調講演（10：15～11：00）［工学部大講義室］

   題目「21 世紀に向けた中小企業戦略　～産学官連携による新規産業創出～」

   講師：(株)サンリット産業代表取締役社長　小池俊二

2. プレゼンテーション（11：00～17：20）［工学部防音講義室］

   バイオ・食品関連　6 テーマ

   環境関連　6 テーマ

   機械・新素材関連　6 テーマ

   エレクトロニクス・情報関連　6 テーマ

産学連携関連　5 テーマ

3. 技術・特許相談会（13：00～16：00）［五十周年記念講堂ホワイエ］

4. シーズプロト展示（17：00～19：00）［五十周年記念講堂ホワイエ］

30 テーマ